

信託法に関する学界回顧

学習院大学法学部教授 竹 中 悟 人

信託法に関しては、さまざまな単行本、論稿が出版されるほか、信託法学会や各種のシンポジウム等が開催される。本誌では、読者の便宜に供するため、信託法に関する学界回顧を掲載することとし、本号では、学習院大学教授 竹中悟人氏に執筆していただいた。

(編集部)

一 目 次

- | | |
|------------|---------------|
| 1. はじめに | 7. 信託理論に関わる研究 |
| 2. 学会報告等 | 8. 比較法・外国法 |
| 3. 論文集・注釈書 | 9. 判例解説その他 |
| 4. 講演 | 10. 各種解説等 |
| 5. 座談会等 | 11. 文献紹介 |
| 6. 法改正関係 | 12. 翻訳 |

1. はじめに

本稿は平成30年10月～令和元年9月に公表された著書・論文等を対象とする。信託協会から情報提供を受けた文献も含め、筆者の知り得た範囲での紹介となる（以下順不同）。

2. 学会報告等

令和元年6月9日に「第44回信託法学会総会」および「研究発表会」が上智大学四谷キャンパスにて開催された。同日午前中、研究発表として、西川紀之「民事信託に対する商事信託の関わり方」と題する報告がなされ、同日午後には、「民事信託の課題と展望」と

題した半日シンポジウムが開催された。同シンポジウムで報告された内容は下記の通り。伊庭潔「民事（家族）信託の現状と課題」、岩藤美智子「財産承継を目的とする信託における委託者の債権者の地位」、淵圭吾「家族内における財産承継をめぐる租税法上の諸問題：民事信託の利用を念頭に」、木村仁「遺言代用信託の利用と課題：アメリカの撤回可能信託を中心に」。

平成31年の「第43回信託法学会総会」および「研究発表会」の報告を収録した信託法研究43号も公刊され、本号には下記の論稿が収録されている。鎌野邦樹「公益信託法の見直し」、橋平厚雄「信託にかかる情報の利用」、佐藤勤「福祉型信託の利用拡大にあた

っての日本法の課題—受益権の法的性質を中心に—、八田卓也「債権法改正に伴う詐欺信託取消の相対効原則の修正」、渡部聡「リスク分担型企業年金の普及に向けた信託法的考察」。また、同号には、文献紹介として下記のものがある。藤谷武史「占部裕典著『信託取引と信託課税の法理』」、吉谷晋「神田秀樹ほか著『金融商品取引法と信託規制』」、木村仁「能見善久・樋口範雄・神田秀樹編著『信託法制の新時代—信託の現代的展開と将来展望』」、松元暢子「2017年指図型信託に関する統一州法—Uniform Directed Trust Act」。

平成31年4月10日には、一般社団法人信託協会の主催で「第94回信託大会」が東京・大手町の経団連会館で開催された。神作裕之教授による「持続的発展を目指す社会と信託」と題した講演がなされている。

商事信託法研究会の平成28年度報告書も、会報「信託」276号上に公開された。下記の論稿が含まれる。商事信託法研究会「信託と法的倒産手続（その2）（商事信託法研究会報告（平成28年度）」、「信託における貸付時の諸問題—受託者の情報提供義務と守秘義務—（商事信託法研究会報告（平成28年度）」、「信託社債を巡る法的問題—金融商品取引法の主幹事就任規制に関する問題および銀行勘定を社債権者とする信託社債の発行に関する問題（商事信託法研究会報告（平成28年度）」。

さらに、平成31年9月18日には下記のようなシンポジウムも開催されている。シンポジウム「新時代における金融システム・法制度の展望」。この内容については、三井秀範・神作裕之・湯山智教「公開シンポジウム『新時代における金融システム・法制度の展望』における議論を通じて（特集 東京大学公共

政策大学院シンポジウム『新時代における金融システム・法制度の展望』）」NBL1134号に収録されている。

3. 論文集・注釈書

本年も数多くの論文集・体系書が刊行された。信託全般に関わる本格的な論文集として以下のようなものがある。

まず、樋口範雄・神作裕之編『現代の信託法—アメリカと日本』（弘文堂）が出版された。この論文集には下記の論文が収録されている。溜箭将之「委託者による信託支配—英米比較」、加毛明「受益権の譲渡性・差押可能性の制限—消費者信託との比較において」、石川優佳「撤回可能信託における撤回権の行使権者」、佐久間毅「アメリカ信託法第1次リステイトメントにおける受託者の公平義務—元本と収益の区別に関する公平義務を中心に」、小山田朋子「投資に関する義務（プルーデント・インベスター・ルール）の内容と範囲—強行法規性の意味と範囲」、神作裕之「合理的な投資家の準則とスチュワードシップ活動」、樋口範雄「エクイティ上の損害賠償—ERISA法における判例変更が示唆するもの」、萬澤陽子「アメリカの投資会社法上の『重大な信託濫用』と『信託義務違反』—投資会社における利益相反行為に関する責任」、松元暢子「公益組織に対して用途を指定して行われた寄付の法的性質と用途の変更」、田中和明「アメリカ統一信託法典とわが国の信託法との比較」。また、本書には「アメリカ信託法第3次リステイトメント原文・訳文」も収録される。

神作裕之編「フィデューシャリー・デューティと利益相反」（岩波書店）も刊行され

ている。同書には下記の論文が収録される。友松義信「フィデューシャリー・デューティーから見る米国金融機関の歴史」、佐藤令康「フィデューシャリー・デューティー、利益相反に係る米国金融機関を取り巻く環境」、溜箭将之「米国金融機関に対する司法判断の状況」、松尾直彦「信託兼営銀行の利益相反管理の考え方」、加毛明「法人における事実認識の有無に関する法的判断の構造」、小出篤「米国における投資商品の販売とフィデューシャリー・デューティー」、神作裕之「資産運用業者のフィデューシャリー・デューティーとスチュワードシップ責任」。

NBL に連載されていた佐久間教授の連載も単行本化された。佐久間毅『信託法をひもとく』(商事法務)。神田秀樹・折原誠『信託法』(弘文堂)は第2版が出版されている。田中 和明「信託法案内」(勁草書房)も刊行された。

コンメンタール・逐条解説としては、投資信託関係で、澤飯敦・大越有人・滝琢磨編「投資信託・投資法人法コンメンタール」(商事法務)(商事法務 HP には「金融庁の実務経験者と任期付弁護士経験者による逐条解説」との記載がある)、小島新吾編著、森下国彦・箱田晶子・西山賢治・長谷川英男『逐条解説投資信託約款』(金融財政事情研究会)の二冊が刊行された。

4. 講演

この期間になされた講演の講演録としては下記のもの公表されている。

堂蘭幹一郎「<講演録>改正相続法の概要—相続関連業務に関連する項目を中心として—」会報「信託」277号、神作裕之「<講演>持続的発展を目指す社会と信託(第94回信

託大会)」会報「信託」278号。

5. 座談会等

信託にも関係する座談会等として、下記のようなものが公表されている。大澤正和・落合孝文・加藤貴仁・加毛明・坂勇一郎・丸山弘毅・森下哲朗(司会)「金融法制の現代的課題(上)—情報、決済、プラットフォームをめぐって—」金融法務事情2109号、大澤正和・落合孝文・加藤貴仁・加毛明・坂勇一郎・瀧俊雄・丸山弘毅・森下哲朗(司会)「金融法制の現代的課題(下)—情報、決済、プラットフォームをめぐって—」金融法務事情2110号、潮見佳男(司会)・白石大・藤原彰吾・堂蘭幹一郎・増田勝久「<座談会>改正相続法の金融実務への影響」金融法務事情2100号、沖野眞己・堂蘭幹一郎・道垣内弘人「<対談>相続法の改正をめぐって(特集 相続法改正と実務)」ジュリスト1526号、大久保哲夫・新井誠「<対談>信託銀行の役割と信託サービスへの期待」信託フォーラム10号、大口善徳・新井誠「<対談>超高齢社会における成年後見制度と信託」信託フォーラム11号、羽生香織・伊東大祐・菅野真美・宮田浩志「改正相続法が与える家族信託への影響(特集【座談会】—配偶者居住権を中心に—)」家族信託実務ガイド14号、窪田充見・柳本つとむ・三橋泰友・笹川豪介・竹内裕美・須田悠花子「<パネルディスカッション>相続法改正が裁判実務・銀行実務に与える影響(下)」銀行法務21839号、成原慧・工藤郁子・生貝直人・小林史明「<パーソナルデータ+a研究会シンポジウム記録>AI社会のパーソナルデータ法制に向けて」NBL1132号。

6. 法改正関係

信託法等の各種法改正に関わる論稿・解説も各種発表されている。

筒井健夫「民事基本法制の動向」商事法務2187号、大野晃宏「商事取引法制・信託法制をめぐる動向（2019年ビジネスローの展望）」NBL1137号。

NBLでは、「法制審議会便り」が引き続き、下記の通り公表されている。館野豪「法制審議会信託法部会第52回会議（法制審議会便り）」NBL1131号、館野豪「法制審議会信託法部会第53回会議（法制審議会便り）」NBL1133号、館野豪「法制審議会信託法部会第54回会議（法制審議会便り）」NBL1136号、館野豪「法制審議会信託法部会第55回会議（法制審議会便り）」NBL1138号。

金融法務事情誌上でも、同様に「法制審ニュース」が連載中である。「信託法部会、第52回会議を開催（法制審ニュース信託法改正の最新動向第22回）」金融法務事情2099号、「信託法部会、第53回会議を開催（法制審ニュース信託法改正の最新動向第23回）」金融法務事情2101号、「信託法部会、第54回会議を開催（法制審ニュース信託法改正の最新動向第24回）」金融法務事情2103号、「信託法部会、第55回会議を開催（法制審ニュース信託法改正の最新動向第25回）」金融法務事情2106号。

公益信託法改正との関係では、下記のような論稿が発表された。鎌野邦樹「公益信託法の見直し」信託法研究43号、吉谷晋「公益信託法の改正について—信託銀行実務家の視点から（特集1 新しい公益信託法）」信託フォーラム11号、松井秀樹「新公益信託法への提案（特集1 新しい公益信託法）」信託フォーラム11号、鈴木勝治「『公益信託法の見直し

に関する要綱案』について」公益法人558号。

相続法改正との関係では、下記のような論稿が発表されている。堂蘭幹一郎「相続法改正の背景、立法経緯等（特集 民法（相続法）改正について）」自由と正義840号、堂蘭幹一郎・笹井朋昭・神吉康二・宇野直紀・倉重龍輔・満田悟・秋田純「改正相続法の要点(1)—金融実務に関連する項目を中心に—」金融法務事情2099号、堂蘭幹一郎・笹井朋昭・神吉康二・宇野直紀・倉重龍輔・満田悟・秋田純「改正相続法の要点(2)—金融実務に関連する項目を中心に—」金融法務事情2101号、堂蘭幹一郎・笹井朋昭・神吉康二・宇野直紀・倉重龍輔・満田悟・秋田純「改正相続法の要点(3)—金融実務に関連する項目を中心に—」金融法務事情2103号、堂蘭幹一郎・笹井朋昭・神吉康二・宇野直紀・倉重龍輔・満田悟・秋田純「改正相続法の要点（4・完)—金融実務に関連する項目を中心に—」金融法務事情2105号、堂蘭幹一郎・笹井朋昭・神吉康二・宇野直紀・倉重龍輔・満田悟・秋田純「相続法改正の概要(1)」NBL1133号、堂蘭幹一郎・笹井朋昭・神吉康二・宇野直紀・倉重龍輔・満田悟・秋田純「相続法改正の概要(2)」NBL1135号、堂蘭幹一郎・笹井朋昭・神吉康二・宇野直紀・倉重龍輔・満田悟・秋田純「相続法改正の概要(3)」NBL1137号、堂蘭幹一郎・笹井朋昭・神吉康二・宇野直紀・倉重龍輔・満田悟・秋田純「相続法改正の概要(4・完)」NBL1139号、加藤祐司「配偶者居住権、自筆証書遺言その他の改正（特集 民法（相続法）改正について）」自由と正義840号、吉田克己「2018年相続法改正の意義と残された課題（特集 相続を巡る諸課題の検討）」土地総合研究27-3、荒井俊行「配偶者居住権の創設等改正相続法の概要」土地総合研究27-1、竹下慶・河瀬貴

之「法務局における遺言書の保管等に関する法律の解説」金融法務事情2104号。

平成29年民法改正との関係では、下記のような論稿が公表されている。木村健太郎・高梨俊介「金融機関の改正債権法対応—主要論点に関する検討—」金融法務事情2115号。

その他、信託にも関連しうる立法紹介等として、下記のようなものがある。大野正文「金融法務この1年 2018年法令・金融業務関係等の動き」金融法務事情2104号、荒井伴介・本間晶・政平英雄・野口雄司・末広賢司・小宮山圭介「資金決済法等の改正法の解説(下)(銀行法関連)」金融財政事情3324号、荒井伴介・本間晶・政平英雄・野口雄司・末広賢司・小宮山圭介「『情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律』の解説(3・完)」NBL1153号、神作裕之「『会社法制(企業統治等関係)の見直しに関する要綱』について」東京株式懇話会会報810号、川村英二・古澤陽介「2018年通常国会成立の金融関係法の概要」、荻野昭一「暗号資産に関する改正資金決済法・改正金商法について」資本市場407号、石園貴大・大野由希・竹内裕智・表大祐・鈴木善計・山根明樹枝「『情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律』の解説(1)」NBL1150号、竹内裕智・山根明樹枝「資産決済法等の改正法の解説(上) 資金決済法および一括清算法関連」金融財政事情3322号、総務省情報流通行政局情報通信政策課「情報信託機能の認定に係る指針 ver1.0の概要」NBL1132号、竹林俊憲「会社法制に関する動向」商事法務2187号。

7. 信託理論に関わる研究

信託理論に関わる研究も、以下の通り引き続き多数公表されている(以下、順不同)。

まず信託理論に関する論稿を所収した書籍として、下記のようなものが出版された。単著として、山本敬三『契約法の現代化2:民法の現代化』(商事法務)、青竹正一『商法総則・商行為法』(信山社)。論文集に収録されているものとして、河上正二「信託と不法行為」瀬川信久・能見善久・佐藤岩昭・森田修編『民事責任法のフロンティア』(有斐閣)所収、岡伸浩「破産管財人の受託者的地位:信託的構成の再評価と管理機構人格説との調和」加藤新太郎・中島弘雅・三木浩一・芳賀雅顕編『現代民事手続き法の課題:春日偉知郎先生古稀祝賀』(信山社)所収、加毛明「信託社債と倒産手続」(『人間の尊厳と法の役割:民法・消費者法を超えて(廣瀬久和先生古稀記念)』(信山社))所収。

雑誌掲載の論文も多岐にわたる(順不同)。

信託理論全般にわたると思われるものとして、渡辺宏之「受託者の義務・責任(1)(研究・信託法(4))」会報「信託」278号、能見善久「新しい公益信託法と公益活動の促進」会報「信託」278号、八田卓也「債権法改正に伴う詐欺信託取消の相対効原則の修正」信託法研究43号、段磊「不動産投資信託(REIT)買収・再編の比較考察:日本法とアメリカ法(1)」法学協会雑誌136-6、溜箭将之「公益増進のために信託を用いるということ—研究者の視点から(特集1 新しい公益信託法)」信託フォーラム11号、姜雪蓮「住居に対する配偶者の権利と信託:不動産法・信託法・家族法の交錯」学習院大学大学院法学研究科法学論集26号、橋本伸「『利益吐き出し』原状回復救済

に関する理論的考察(1)—ヒト由来物質の無断利用問題を機縁として—」北大法学論集69-5号、加藤新太郎「債権譲渡の訴訟信託該当性 (Legal Analysis 第31回)」NBL1133号、宮崎裕介「自己株式取得と信託銀行の責任」信託研究奨励金論集39号、加藤貴仁・辰巳郁「信託を利用した株主権の分離：大阪高決昭和58・10・27高民集36巻3号250頁を踏まえて〈会社法判例・より深く学ぶ、考える18〉」法学教室462号、荒居良彦「公益信託の仕組みと現状」公益法人559号、金森健一「『民事信託』実務の諸問題(1)」駿河台法学32-2、横尾和彦「銀行取引約定書の研究—担保（金融取引法研究会⑩）」銀行法務21 842号、三鍋伊佐雄「国内の森林資源を活かす『森林信託』—森林ビジネスなど活用不動産における信託利用に関する考察—」家族信託実務ガイド12号、小宮山賢「信託の利用と連結会計」信託研究奨励金論集39号、星野豊「保険金の管理関係における信託の活用」筑波法政79号、渡部聡「リスク分担型企業年金の普及に向けた信託法的考察」信託法研究43号、角紀代恵「信託と契約」家族信託実務ガイド12号。

信託全般に関連する論稿は、各専門誌上にも公表されている。まず、金融法務事情誌上では、「フィデューシャリー・デューティーを受けて」金融法務事情2098号、和仁亮裕「産業革新投資機構とフィデューシャリー・デューティー」金融法務事情2099号、藤瀬裕司「相続法の改正等と証券会社に対する預り金返還請求権」金融法務事情2100号、堀野桂子「民事信託における受益権に関する考察」金融法務事情2102号、鈴木秀昭「信託を利用した高齢者取引（新春特集 金融取引におけるジェロントロジーの進展）」金融法務事情2105号、大垣尚司「金融ジェロントロジーと法（新春

特集 金融取引におけるジェロントロジーの進展）」金融法務事情2105号、桜井達也「高齢預金者との金融取引（新春特集 金融取引におけるジェロントロジーの進展）」金融法務事情2105号、大内山淳「カバードボンドの動向と法制化の必要性—本邦初のSMBCカバードボンドの発行を踏まえて—(特集 カバードボンドの実務と法務)」金融法務事情2108号、梅津立・粟田口太郎・谷本大輔「契約型カバードボンドの実例分析（特集 カバードボンドの実務と法務）」金融法務事情2108号、高山崇彦・野口香織「銀行本体による情報提供業務の解禁と情報銀行」金融法務事情2114号がある。

信託フォーラム誌上でも多数の論稿が公表された。大垣尚司「事業承継と信託（金融パーソンのためのファイナンス信託入門第7回）」信託フォーラム10号、大垣尚司「代替物権創設機能・あらためて信託法を考える（金融パーソンのためのファイナンス信託入門最終回）」信託フォーラム11号、及川富美子「信託判例と実務対応 複数の信託の受益者相互間の受託者の公平義務と実務上の対応」信託フォーラム10号、伊東大祐「信託契約書の欠陥と作成に関与した者の責任」信託フォーラム10号、佐藤勤「福祉型信託のあり方（特集1 民事信託の今とこれからを考える）」信託フォーラム10号、大塚生美「日本の森林管理問題と森林信託の可能性（特集2 林業・農業と信託～新たな管理手法と信託の可能性）」信託フォーラム10号、田中健次「『森林信託』の導入検討について（特集2 林業・農業と信託～新たな管理手法と信託の可能性）」信託フォーラム10号、高橋宏治「農地・農業と信託の可能性（特集2 林業・農業と信託～新たな管理手法と信託の可能性）」信託フォ

ーラム10号、金森健一「民事信託業務に対する FATF の影響（特集3 FATF が信託に与える影響）」信託フォーラム10号、尾崎寛・高橋良輔・正木洋輔「マネロン・テロ資金供与対策ガイドラインと信託業界における取組みについて（特集3 FATF が信託に与える影響）」信託フォーラム10号、鯨井康夫「民事信託における司法書士の本人確認義務（特集3 FATF が信託に与える影響）」信託フォーラム10号、有吉尚哉・五十嵐チカ「商事信託における FATF の影響（特集3 FATF が信託に与える影響）」信託フォーラム10号、伊東大祐・山口正徳「受益者保護関係人の法務〔権限・義務・役割〕（特集 受託者を守り、健全な信託契約を導く信託管理人・信託監督人・受益者代理人等の実務）」、小野傑「新たな公益信託制度に対して弁護士、弁護士会として取り組むべき課題（特集1 新しい公益信託法）」信託フォーラム11号、鈴木勝治「新しい公益信託法について—公益法人制度改革の視点から（特集1 新しい公益信託法）」信託フォーラム11号、飯田秀総「会社法改正の動向とガバナンス改革の展望〈ガバナンスの潮流〉」信託フォーラム11号。

会報「信託」誌上でも、下記のような特集が生まれ、以下のような論稿が公表されている。吉野直行「高齢化社会における信託・金融サービスのあり方(1)（信託経済コンファレンス—高齢社会における信託・金融サービスのあり方—）」会報「信託」277号、高木賢一「高齢化社会における財産の管理と活用～信託や各種サービスによる高齢化社会への貢献の検討～（信託経済コンファレンス—高齢社会における信託・金融サービスのあり方—）」会報「信託」277号、小森卓郎「高齢社会における金融サービスのあり方について（信託経

済コンファレンス—高齢社会における信託・金融サービスのあり方—）」会報「信託」277号、野尻哲史「高齢社会における金融サービスのあり方について（信託経済コンファレンス—高齢社会における信託・金融サービスのあり方—）」会報「信託」277号、柳川範之「高齢化社会における信託・金融サービスのあり方(2)（信託経済コンファレンス—高齢社会における信託・金融サービスのあり方—）」会報「信託」277号、駒村康平「金融老年学の現在と今後期待される役割—Cognitive Aging の時代と金融ジェロントロジーの可能性—（信託経済コンファレンス—高齢社会における信託・金融サービスのあり方—）」会報「信託」277号。

昨年は、仮想通貨等に関わる論稿も多かった。宍戸常寿「情報銀行（情報信託機能）—検討の経緯と今後の課題—」野村資本市場クォーターリー 88号、後藤出「仮想通貨と信託」信託フォーラム10号、芝章浩「暗号資産の民事法上の取扱い」NBL1138号、橋平厚雄「信託にかかる情報の利用」信託法研究43号、小野傑「仮想通貨交換業者の分別管理義務」金融法務事情2103号。

相続法改正等の影響もあり、家族法・相続法に関連する信託絡みの論稿も多く公表されている。石尾賢二「財産承継のための信託とその他の処分行為について—生前処分と遺言処分の相違を中心として—」静岡法務雑誌11号、三枝健治「成年後見制度と意思決定サポートシステム(4)高齢社会における財産管理と信託の活用」判例時報2390号、佐藤勤「福祉型信託の利用拡大にあたっての日本法の課題—受益権の法的性質を中心に—」信託法研究43号、渋谷陽一郎「家族信託と遺留分制度—東京地判平30.9.12を踏まえて—」金融法務

事情2106号、小室太一「民事信託の活用と今後の課題」金融法務事情2107号、入江政幸「遺留分潜脱意図の信託契約が公序良俗に反して無効とされた事例」金融法務事情2117号、橋本徹「相続預貯金の無権限払戻し（いわゆる勝手払い）と相続法改正」金融法務事情2110号、松本智子「遺留分制度の改正と遺言による遺留分権利者への遺贈目的物の現物給付—旧法下の遺留分減殺順序の指定の効力—」金融法務事情2116号、片岡雅「銀行実務の観点から（特集 相続法改正と実務）」ジュリスト1526号、安部将規「預貯金債権の共同相続（相続と法実務第1回）」ジュリスト1530号、水津太郎「相続と登記—相続による不動産物権の承継の対抗要件（第2回相続と法実務）」ジュリスト1532号、松本智子「遺産分割前の遺産の処分、遺産の一部分割（第4回相続と法実務）」ジュリスト1534号、水野謙「相続させる旨の遺言と相続法の改正（第5回相続と法実務）」ジュリスト1535号、藤原道子「遺留分制度と実務（第7回相続と法実務）」ジュリスト1537号、内藤千香子「『特別の寄与』制度—実務上の諸課題—（第8回相続と法実務）」ジュリスト1538号、吉岡毅「民法（相続法）の改正と事業承継」金融法務事情2107号、天野佳洋「民事信託の利用拡大について想うこと」金融法務事情2114号、奥田かつ枝「配偶者居住権の価値評価（特集 相続を巡る諸課題の検討）」土地総合研究27-3、吉田修平「配偶者居住権の運用上の問題点などについて（特集 相続を巡る諸課題の検討）」土地総合研究27-3、松原正明「遺産分割手続に関する改正（持戻し免除の推定、仮払い制度等）（特集 民法（相続法）改正について）」自由と正義840号、増田勝久「遺留分についての改正（特集 民法（相続法）改正につい

て）」自由と正義840号、松嶋隆弘「相続法改正の事業承継への影響（特集 相続と個人金融）」個人金融14-1、石尾賢二「配偶者居住権と夫婦財産における信託（特集2 配偶者居住権と信託）」信託フォーラム11号、山中真人「信託口座は難しくない—利用者のニーズと口座開設銀行の責任（特集3 民事信託の組成—近時の実務と判例動向を踏まえて）」信託フォーラム11号、竺原摩紀「信託口座の開設に係る金融機関の留意点（特集3 民事信託の組成—近時の実務と判例動向を踏まえて）」信託フォーラム11号、谷口毅「配偶者居住権と信託の比較（特集2 配偶者居住権と信託）」信託フォーラム11号、渋谷陽一郎「民事信託登記を考える（民事信託と登記第1回）」信託フォーラム10号、渋谷陽一郎「信託登記と単独申請（民事信託と登記第2回）」信託フォーラム11号、堂蘭幹一郎「相続法における配偶者の居住の権利の創設（特集2 配偶者居住権と信託）」信託フォーラム11号、佐久間毅「民事信託（家族信託）について」家族信託実務ガイド14号、小山田実「法務局における自筆証書遺言に係る遺言書の保管制度について（遺言書保管制度）」家族信託実務ガイド14号、小宮山茂樹「公証人として家族信託に取り組む意義（特集 公証人の視点から考える家族信託）」家族信託実務ガイド15号、大野重國「家族信託における公証人の役割と家族信託への期待（特集 公証人の視点から考える家族信託）」家族信託実務ガイド15号、松本恒雄「相続と家族のための民事信託」家族信託実務ガイド15号、山北英仁「相続による所有権移転登記2～戸籍制度のない国の相続手続～（特集 渉外登記入門）」司法書士564号、渋谷陽一郎「民事信託のための『信託口』口座(1)（金融機関のため

の民事信託の実務と法務第10回)」金融法務事情2101号、渋谷陽一郎「民事信託のための『信託口』口座(2) (金融機関のための民事信託の実務と法務第11回)」金融法務事情2103号、渋谷陽一郎「民事信託のための『信託口』口座(3) (金融機関のための民事信託の実務と法務第12回)」金融法務事情2105号、渋谷陽一郎「民事信託案件に対するファイナンス(4) (金融機関のための民事信託の実務と法務第9回)」金融法務事情2099号、矢野慎治郎「家族信託と保険—傷害疾病定額保険契約が家族信託に組み込まれる場合の法的構造(信託法・信託制度と保険法・保険約款との関係)と保険実務上の課題を中心に—」生命保険論集206号、伊庭潔「弁護士からみた『民事信託』の現状とこれから(特集1 民事信託の今とこれからのを考える)」信託フォーラム10号、伊庭潔「民事信託で見られる紛争類型—信託の終了(特集3 民事信託の組成—近時の実務と判例動向を踏まえて)」信託フォーラム10号、神庭豊久・荒井達也「所有者不明土地問題への民事信託の活用可能性—信託業法における営業等に関するノーアクションレターの回答を踏まえて—」金融法務事情2098号、宮本敏行「ペットと死後事務のための民事信託(3) (誌上講義・続々・民事信託実務入門講座5)」登記情報58-12、渋谷陽一郎「民事信託支援業務の手続準則試論(1)」市民と法113号、渋谷陽一郎「民事信託支援業務の手続準則試論(2)」市民と法114号、渋谷陽一郎「民事信託支援業務の手続準則試論(3・完)」市民と法115号、渋谷陽一郎「民事信託のコンサルティング(1) (金融機関のための民事信託の実務と法務第13回)」金融法務事情2107号、渋谷陽一郎「民事信託のコンサルティング(2) (金融機関のための民事信託の実務と法務第

14回)」金融法務事情2109号、渋谷陽一郎「民事信託のコンサルティング(3) (金融機関のための民事信託の実務と法務第15回)」金融法務事情2111号、渋谷陽一郎「民事信託のコンサルティング(4) (金融機関のための民事信託の実務と法務第16回)」金融法務事情2113号、渋谷陽一郎「民事信託のコンサルティング(5) (金融機関のための民事信託の実務と法務第17回)」金融法務事情2115号、渋谷陽一郎「民事信託のコンサルティング(6) (金融機関のための民事信託の実務と法務第18回)」金融法務事情2117号、渋谷陽一郎「第19回民事信託の審査(1) (金融機関のための民事信託の実務と法務)」金融法務事情2119号、渋谷陽一郎「第20回民事信託の審査(2) (金融機関のための民事信託の実務と法務)」金融法務事情2123号。

また、投資信託に関する論稿としては、下記のようなものがある。石川昌史「投資信託ビジネスの法務」金融法務事情2098号、山口勝業「情報の非対称性を解消するアドバイザーの役割(フィデューシャリー・デューティの経済学④)」投資信託事情694、山口勝業「投資信託のもう一つのKPI: インベスター・リターン(フィデューシャリー・デューティの経済学⑤)」投資信託事情695、山口勝業「営業姿勢が大きく影響するインベスター・リターン(フィデューシャリー・デューティの経済学⑥)」投資信託事情696、山口勝業「資産運用業界に求められる職業倫理(金融プロフェッショナルのための職業倫理②)」投資信託事情705、近藤隆則「望ましい投資信託の供給」経理情報1560号、小川和彦「投資信託の時価評価(ビジネス実務相談室)」経理情報1544号、杉田浩治「平成30年間の投資信託の変化と新時代の展開」証券レビュー 59-3。

さらに、税法との関係でも、以下の通り

多くの論稿が公表された。Yuriko Sudo・Thomas Y. Lu「Major Changes in Japan's Gift and Inheritance Tax Laws」TRUSTS & ESTATES 157-11、浅川哲郎「信託を利用した資産継承と世代跳梁税の展開：デュポン社の事例を中心として（後編）」九州産業大学商経論叢59-2、浅川哲郎「米国における信託課税と信託を利用した事業承継策」九州産業大学商経論叢59-3、小山友香「金銭債権信託において質的に分割された受益権に関する課税関係：法人税法12条における『受益者』の意義」青山ビジネスロー・レビュー 8-2、山本守之「株式給付信託のあり方」税務弘報66-10、小塚真啓「日本版パススルー課税制度に向けた覚書」租税研究840号、高橋祐介「パススルー課税と租税手続」租税研究830号、林賢輔「平成30年度 国際課税関係の改正(2) 恒久的施設の定義の見直し、その他各種国際課税関係の改正について（下）3 集団投資信託の収益の分配等に係る二重課税調整の改正、4 特定目的会社の利益の配当等に係る二重課税調整の改正、5 BEPS 防止措置実施条約等の実施に係る国内法の整備、6 租税条約等における提供済情報の外国当局による利用範囲の明確化及び要件・手続の整備、7 外国金融機関等の店頭デリバティブ取引の証拠金に係る利子の課税の特例の改正、8 公的年金等控除の見直しに伴う国際課税の改正（特別解説）」国際税務38-10、林賢輔「集団投資信託の収益の分配等に係る二重課税調整の改正（特別解説平成30年度国際課税関係の改正 PART2 耐久的施設の定義の見直しその他各種国際課税の関係の改正について<下>三）」国際税務450号、國枝繁樹「資産形成支援税制について」租税研究836号、「信託終了に伴う登記等の課税特例の

適用関係を回答：名古屋局、信託終了に伴う受託者（残余財産帰属権利者）の所有権移転登記に係る登録免許税法7条2項の適用関係を文書回答〈今句の動向・実務・相続・贈与その他国税庁〉」旬刊速報税理38-3、文字和毅・田中治「信託税制におけるみなし贈与課税の問題〈立法趣旨から探る税務のポイント42〉」税理62-2、山崎信義「配偶者居住権に関連する相続税の取扱い（特集 相続を巡る諸課題の検討）」土地総合研究27-3、長瀬威志「仮想通貨に関する法規制の整備（特集 2 仮想通貨に関する税制改正とその影響—取引実態と法規制から見る現状）」税経通信1052号、熊王征秀「X-6章 実質課税・信託（熊王の消費税法講義録（第58講・終）」税務弘報67-12、伊藤博昭「教育資金の一括贈与非課税措置（特集 平成31年度税制改正25の焦点）」税務弘報67-3、宮田房枝「他の方法では不可能な承継の実現も信託」税務弘報67-10、山本成男・仁田順哉「従来型と比較して理解する信託型ストック・オプションの概要と活用法（特別企画 公平かつ貢献度に応じた付与が可能に 信託型ストック・オプションの活用とポイント）」経理情報1523号、小笠原崇光「2019年度税制改正の勘どころ（上）相続・贈与関連税制」金融財政事情3294号、内ヶ崎茂・吉田宏克・アロン・J・トーマス「IFRS 適用会社における株式交付信託の会計処理について」商事法務2198号、川田剛「英国の非居住信託と課税：英国政府及びHMRCのホームページより〈アングル〉」国際税務38-12、飯塚信吾「保有している外貨預金で外国の投資信託を購入したときの為替差損益の取扱い〈国際税務の相談室 所得税・税務相談〉」国際税務39-3、菅野真美「信託財産が預金の場合評価はどんな

るか(信託と税金 no.10)」信託フォーラム10号、菅野真美「教育資金の一括贈与非課税信託の税制改正は、既存の信託についても適用があるのか(信託と税金 no.11)」信託フォーラム11号、菅野真美「配偶者居住権と税(特集2 配偶者居住権と信託)」信託フォーラム11号、「特定公益信託の信託財産とするために金銭を支出した場合の相続税の計算は?〈税目別 Q&A アーカイブ・資産税の実務〉」旬刊速報税理37-34、高木光男「証券投資信託の評価額の計算で控除する源泉徴収税額とは? : 公募投信の解約で生じる源泉徴収税額は控除対象外! ?」週刊税務通信3534号、清水謙一・池田由紀子「信託の税務の基本(1)〈税理士先生が知っておきたい民事信託を活用した相続・事業承継4〉」週刊税務通信3537、清水謙一・池田由紀子「信託の税務の基本(2)〈税理士先生が知っておきたい民事信託を活用した相続・事業承継5〉」週刊税務通信3546号、清水謙一・池田由紀子「財産承継における活用(1)〈税理士先生が知っておきたい民事信託を活用した相続・事業承継6〉」週刊税務通信3556号、芝のダイモン軍団、鈴木、山田、木村「証券投資信託の相続税評価における源泉税控除(相続税)〈タックスフントウ80〉」週刊税務通信3554号、中村友理香「寄附金の損金算入に関する明細書」税経通信1045号、川井久美子「税制改正による実務への影響と導入の課題(特集2 インセンティブ型報酬利用時の注意点—近年の税制改正における役員給与の見直し2)」税経通信1048号、橋本浩史「導入を促す法整備の動向と法務上の導入ポイント(特集2 インセンティブ型報酬利用時の注意点—近年の税制改正における役員給与の見直し3)」税経通信1048号、成田一正「自社株の買取りが生じる

典型パターンと税務の基本(特集 自社株の買取りにおける税務と時価—「誰が」「いくらで」買い取るか?)」税経通信1051号、間所公洋・小山浩「多様化する事業承継手法の全体像(特集2 多様化する事業承継手法をスッキリ整理)」税経通信1054号、坂部達夫「家族信託の仕組みと税務の基礎(特集1 相続・事業承継に係るプラン提案の幅を広げる一家族信託における税理士の使いどき)」税経通信1054号、山口正徳「家族信託の利用における法務上の留意点(特集1 相続・事業承継に係るプラン提案の幅を広げる一家族信託における税理士の使いどき)」税経通信1054号、菅野真美「家族信託の検討・設計・運営の流れと具体的な手続き(特集1 相続・事業承継に係るプラン提案の幅を広げる一家族信託における税理士の使いどき)」税経通信1054号、成田一正「【税理士の使いどき①】家族の資産承継対策として利用する(特集1 相続・事業承継に係るプラン提案の幅を広げる一家族信託における税理士の使いどき)」税経通信1054号、鈴木淳「【税理士の使いどき②】事業の承継を円滑に行うために利用する(特集1 相続・事業承継に係るプラン提案の幅を広げる一家族信託における税理士の使いどき)」税経通信1054号、後宏治「【税理士の使いどき③】税務上の観点における家族信託の活用(特集1 相続・事業承継に係るプラン提案の幅を広げる一家族信託における税理士の使いどき)」税経通信1054号、中森亘・堀野桂子・藤田俊輔・浅沼大貴「信託を利用した事業承継の手法(特集2 多様化する事業承継手法をスッキリ整理)」税経通信1054号。

8. 比較法・外国法

外国法・比較法に関わる研究としては、今年には以下のような論稿が公表されている。

樋口範雄「アメリカにおける相続（死亡による財産承継）と生前信託の活用」武蔵野法学9号、道垣内弘人「日中比較信託法講義（4・完）」会報「信託」276号、木村仁「信託の委託者の権利と後見人による代理行使について—アメリカの撤回可能信託を中心に—」関西学院大学リポジトリ70号、木村仁「信託監督人等の利用～アメリカのプロテクターをめぐる議論を参考に」家族信託実務ガイド11号、高橋倫彦「米国の民事信託の日常的利用状況（諸外国の信託活用事情第10回）」家族信託実務ガイド14号、高橋倫彦「米国の民事信託の日常的利用状況(2)（諸外国の信託活用事情第11回）」家族信託実務ガイド15号、久保田隆「国際取引法研究の最前線（第85回暗号資産の強制執行・信託・データ保護を巡る学際シンポジウムの概要）」国際商事法務687号、友田純平「新設された配偶者居住権の評価と米国の居宅信託の評価の比較（諸外国の信託活用事情第9回）」家族信託実務ガイド13号、森田多恵子・江口大介「議決権行使の実質化と議決権行使助言会社の規律をめぐる動向—欧米の法制的議論と米国証券取引所からの提言—」商事法務2197号、「アメリカ信託法第3次リステイトメント原文・訳文」樋口範雄・神作裕之編『現代の信託法—アメリカと日本』（弘文堂）所収、振角秀行「＜巻頭言＞信託の国際的展開—韓国を訪ねての所感」会報「信託」277号。

9. 判例解説その他

信託分野に関連する判例解説等も多数公表された。下記のようなものが公表されている。沖野眞己「一 遺留分制度を潜脱する意図でされた信託の効力（一部無効）二 信託に対する遺留分減殺の対象（受益権）」私法判例リマークス59号、松元暢子「指図権者たる投資一任業者の不適切管理と受託者の責任：AIJ事件における信託銀行の責任（商事判例研究3348）」ジュリスト153号、齋藤友美子「遺言執行者を被告とする訴訟における相続人の共同訴訟的補助参加—最判昭和43.5.31民集22巻5号1137頁を手がかりとして—」中央大学法学新報125-9・10。そのほか下記のようなものがある。矢野貴之「譲渡制限株式を『信託管理』すべきとする自筆証書遺言の解釈（金融判例に学ぶ営業店OJT＜事業承継編＞）」金融法務事情2105号、若井夏子「相続人による被相続人の預金口座申込書の写しの交付請求（金融判例に学ぶ営業店OJT預金業務編）」金融法務事情2122号、須藤雄宏「株式譲渡契約における表明保証違反による損害賠償（金融判例に学ぶ営業店OJT融資業務編）」金融法務事情2124号。井上聡「V証券・信託・保険 概観（金融判例研究第28号）」金融法務事情2097号、井上聡「証券・信託・保険—概観—」金融法務事情2121号。片岡雅「V証券・信託・保険 13 遺産である譲渡制限株式を『信託管理』すべきものとする遺言の解釈（東京高裁平成28年10月19日判決）（金融判例研究第28号）」金融法務事情2097号、門口正人「説明義務（判例漫歩—実践的判例研究—第13回）」金融法務事情2100号、「株式譲渡契約における表明保証違反による損害として、譲渡の対象会社の財産減少

分などの損害賠償請求が認められた事例（東京地裁平30.7.20民事第16部判決請求一部認容〔控訴〕）金融法務事情2117号、遠藤英嗣「家族民事信託と遺留分を考える—東京地裁平成30年9月12日判決の意義について（特集3 民事信託の組成—近時の実務と判例動向を踏まえて）」信託フォーラム11号、根本雄司「判例紹介 自筆証書遺言の内容を遺言信託と認めた事例（東京高判平成28.10.19判時2325号41頁）」信託フォーラム11号、坂部達夫「信託判決から見る遺留分侵害の境界線（今、気になる！判決・裁決）」税経通信1053号、高橋陽一「毎月分配型投資信託の販売に際しての説明義務と目論見書の虚偽記載等〈商事法判例研究628・京都大学商法研究会〉」旬刊商事法務2182号、仙波英躬「自筆証書遺言の解釈（株主総会議決不存在確認・取消請求控訴事件）（判例解説）」家族信託実務ガイド11号、菊永将浩「家族信託と遺留分に関する判決事例」家族信託実務ガイド12号、仙波英躬「信託法10条と弁護士費用特約保険利用のための訴えの提起・債権譲渡（判例解説）」家族信託実務ガイド13号、浅井弘章「金融商事実務判例紹介 民事信託と遺留分減殺請求（東京地裁平成30・9・12）」銀行法務21 838号、笹川豪介「受益者連続信託の活用と注意点—東京地裁平成30年9月12日判決を踏まえて—」銀行法務21 844号、仙波英躬「賃料債権の一部が信託財産である場合の賃料債権差押えの効力」家族信託実務ガイド12号、仙波英躬「信託契約の受託者による、信託財産に属する債権と信託財産に属さない債務との間での相殺につき、適法と認められた事例」家族信託実務ガイド13号、仙波英躬「教育資金非課税申告書等が提出される前に委託者が死亡したため、贈与税が非課税となる教育資金

信託契約が成立する余地はなくなったとした事例」家族信託実務ガイド15号、伊藤文夫・井口浩信「損害賠償請求訴訟の係属中になされた損害賠償請求権の譲渡と訴訟信託の成否〈賠償・補償・保険法判例研究33〉」法律のひろば71-10、石田瞳「高齢者に対してノックイン型投資信託商品の販売勧誘につき、銀行の担当者の適合性原則違反と説明義務違反が認められた事例〈税理士のための重要商事判例47〉」月刊税務事例50-11、富田仁「固定資産税の滞納によってなされた信託財産に係る賃料相当額部分に対する差押えの可否〈判例研究〉」国士館大学・比較法制研究41号。

判決速報等に関する論稿としては、下記のようなものがある。「判決速報 1 信託設定が遺留分制度を潜脱する意図でなされたものであり公序良俗に反して無効であるとされた事例、2 信託における遺留分減殺請求は受益権を対象とすべきであるとされた事例（東京地判平30.9.12）」金融法務事情2104号、「判決速報 不動産の管理運用についてのアセットマネジメント契約（投資一任契約）の受託者の債務不履行責任が認められなかった事例（東京地判平29.11.29〈参考〉控訴審＝東京高判平30.5.23）（判例速報）」金融法務事情2106号、「判例速報 委託者兼受益者（父）と受託者（子）との間の信託契約について、委託者兼受益者による詐欺取消し、錯誤無効、債務不履行解除、信託目的の不達成または委託者兼受益者の合意による同信託の終了の主張がいずれも認められなかった事例（東京地裁平30.10.23民事第32部判決請求棄却（確定））」金融法務事情2122号。

10. 各種解説等

信託実務や広義の信託に関わる実務向け概説書・解説、その他研究も、多数現れている（以下、順不同）。

まず、書籍として出版されたものとして、下記のようなものがある。稲垣隆一編集代表・電力と金融に関する研究会編『電力事業における信託活用と法務—金融・資金調達から契約・税務・会計まで—』（民事法研究会）、井戸照喜『銀行ならではの預り資産ビジネス戦略—現場を動かす理論と実践』（金融財政事情研究会）、白井一馬・内藤忠大・村木慎吾・濱田康宏・岡野訓・北詰健太郎『実践 一般社団・信託活用ハンドブック』（清文社）、天野佳洋・久保淳一・片岡雅『基礎からわかる信託のしくみと信託ビジネス』（経済法令研究会）、田村威『投資信託—基礎と実務—（15訂）』（経済法令研究会）、田村威・杉田浩治・林皓二・青山直子『プロフェッショナル投資信託実務（十四訂）』（経済法令研究会）、杉田浩治『投資信託の世界』（金融財政事情研究会）。

相続法の改正等を受け、相続等にも関連した書籍も多数出版されている。松尾陽子・河合保弘『ここまで使える！自己信託&一般社団法人を活用した資産承継・事業承継』（日本法令）、石垣雄一郎『問題解決のための民事信託活用法—不動産有効活用、相続対策、後継者育成・事業承継対策、空き家対策等の視点から—』（新日本法規出版）、宮田房枝『図解 相続対策で信託を使いこなす』（中央経済社）、川寄一夫、蟹江乾道税務監修『増補版 相続・事業承継・認知症対策のためのいちばんわかりやすい家族信託のはなし』（日本法令）、柴崎智哉『Q&A「家族信託」の活

用 これて親子の相続・介護トラブルを防ごう！』（セルバ出版）、畠山久志監修・田中和明編『地域金融機関の信託・相続関連業務の手引き』（日本加除出版）、松岡慶子監修『すぐに役立つ 財産管理【信託・成年後見・遺言】の法律知識と活用法』（三修社）、石川秀樹『成年後見より家族信託—認知症の家族を守れるのはどっちだ！？』（ミーツ出版）、岡田文徳『大家さんのための家族信託』（プラチナ出版）、司法書士法人トリニティグループ『もしもに備える財産管理 家族信託のツボとコツ』（秀和システム）、遠藤英嗣『全訂新しい家族信託—遺言相続、後見に代替する信託の実際の活用法と文例』（日本加除出版）がある。

各種雑誌にも多数の論稿が公表されている。まず、信託も含む金融業界に広く関する記事として以下のようなものがある。和瀬幸太郎「高齢社会における金融サービスのあり方について（第19回信託オープンセミナー）」会報「信託」277号、「Fin Techで信託代理店業務に新風」ニューファイナンス566号、藤池智則・亀甲智彦「『相続法』の改正ポイントと実務対応（特集民法改正による実務対応のポイント）」しんくみ66-2、宮田浩志「金融機関に求められる家族信託の実務対応」しんくみ66-7号、房総信用組合「人口減少・高齢化に対応し、『しんくみ相続信託』を活用」しんくみ66-10、宮田浩志「地域金融機関による取引先への相続対策提案と家族信託（特集相続案件への金融機関の対応）」リージョナルバンク69-7、北川展子・児島幸良・寶田圭介「営業・窓口職員が知っておきたい、実務に役立つ相続法改正の基礎知識（特集相続案件への金融機関の対応）」リージョナルバンク69-7、亀甲智彦「相続法改正に伴う信用

金庫の実務対応」信用金庫73-2号、小林章子「相続法改正の金融機関への影響—信託業務や相続関連業務との競合の可能性も—」個人金融14-1、宮本佐知子「教育資金の一括贈与制度の現状と金融機関による取組み」野村資本市場クォーターリー 86、「民事信託（家族信託）への取組みについてのアンケート調査結果（特集全国の地方銀行・信用金庫等に一斉アンケート調査実施！金融機関の民事信託への取組み最新事情）」家族信託実務ガイド13号、松本智寛「山口フィナンシャルグループの取組み（特集全国の地方銀行・信用金庫等に一斉アンケート調査実施！金融機関の民事信託への取組み最新事情）」家族信託実務ガイド13号、只友慎治「オリックス銀行の取組み（特集全国の地方銀行・信用金庫等に一斉アンケート調査実施！金融機関の民事信託への取組み最新事情）」家族信託実務ガイド13号、丸山幸朗「西武信用金庫の取組み（特集全国の地方銀行・信用金庫等に一斉アンケート調査実施！金融機関の民事信託への取組み最新事情）」家族信託実務ガイド13号、吉原毅「城南信用金庫の取組み（特集全国の地方銀行・信用金庫等に一斉アンケート調査実施！金融機関の民事信託への取組み最新事情）」家族信託実務ガイド13号、鯖田豊則「解禁後10年が経過した自己信託の現状と活用促進のカギ」金融財政事情3302号、石井満「担保権が設定された不動産信託の留意点」家族信託実務ガイド13号、成田一正「一般社団法人の家族信託の活用と税制改正の影響 信託制度の活用（知っておきたい家族信託の税務第6回）」家族信託実務ガイド11号、高橋倫彦「信託管理人の実務（特集 受託者を守り、健全な信託契約を導く信託管理人・信託監督人・受益者代理人等の実務）」家族信託

実務ガイド11号、成田一正「不動産を信託財産とする際の留意事項（上）（知っておきたい家族信託の税務第7回）」家族信託実務ガイド12号、成田一正「不動産を信託財産とする際の留意事項（下）（知っておきたい家族信託の税務第8回）」家族信託実務ガイド13号、成田一正「配偶者居住権と家族信託の利用（上）（知っておきたい家族信託の税務第9回）」家族信託実務ガイド14号、成田一正「配偶者居住権と家族信託の利用（中）（知っておきたい家族信託の税務第10回）」家族信託実務ガイド14号、鳥本喜章「公証人は信託契約のここを見ている！（特集 公証人の視点から考える家族信託）」家族信託実務ガイド15号、加藤誠「信託契約公正証書作成のポイント（特集 公証人の視点から考える家族信託）」家族信託実務ガイド15号、菅原崇「公証役場への依頼実務と留意点（特集 公証人の視点から考える家族信託）」家族信託実務ガイド15号、遠藤俊英「信託に寄せる期待」信託フォーラム10号、田村直史「地域金融機関と信託業務」信託フォーラム10号、岡田健二「信託銀行と超高齢社会における信託 資産承継信託への取組みについて（特集1 民事信託の今とこれからのを考える）」信託フォーラム10号、星治「信託銀行と超高齢社会における信託 個人向け信託のこれまでと将来（特集1 民事信託の今とこれからのを考える）」信託フォーラム10号、相馬竹秀「信託銀行と超高齢社会における信託 必要なときに必要な信託機能を利用でき、老後を安心して過ごせる『選べる安心信託』（特集1 民事信託の今とこれからのを考える）」信託フォーラム10号、鄭英模「司法書士と民事信託の関わり（特集1 民事信託の今とこれからのを考える）」信託フォーラム10号、八谷博喜「信託銀行と超

高齢社会における信託 信託口座と民事信託サポートサービスについて(特集1 民事信託の今とこれからを考える) 信託フォーラム10号、遠藤英嗣「『委託者の地位は相続により承継しない』(その2) 家族信託ではこれが常識ではないのか(家族信託への招待第10回相談室)」信託フォーラム10号、遠藤英嗣「『家族信託には何故公正証書が必要か』の相談に答える(家族信託への招待第11回相談室)」信託フォーラム11号、金森健一「受益債権の内容の定め方について(今知りたい! ビジネス信託契約書・条項例)」信託フォーラム11号、小山内崇「相続法改正が相続関連業務に与える影響」信託フォーラム11号、石寄政信「資産形成を目的とした信託商品について～実績配当型合同運用指定金銭信託の最新動向～(商事信託の最新動向)」信託フォーラム11号、石川亮「遺言にまつわるエトセトラ(司法書士駆ける)」司法書士568号、永田俊一「信託博物館の風景」家族信託実務ガイド13号、佐藤亮「民事信託の利用者からの取引申出(実務相談室)」金融法務事情2100号、笠原摩紀「危急時遺言に基づく相続預金払戻し(実務相談室)」金融法務事情2122号。

信託との関係で仮想通貨や情報銀行等に触れる論稿も多く公表されている。

「始動する情報銀行(特集 2019年版金融を読むキーワード)」金融財政事情3293号、畠山久志「『秋の金融学会速報』—仮想通貨の話題に集中—その1(銀行法の基礎講座62)」NEW FINANCE565号、畠山久志「秋の金融学会速報(その2)～仮想通貨交換業等に関する研究会報告について～(銀行法の基礎講座第64回)」NEW FINANCE568号、畠山久志「暗号資産法(案)等の概要—仮想通貨は、暗号資産に—(銀行法の基礎講座第66回)」

NEW FINANCE570号、砂原秀樹「パーソナル情報のワイズユースへ向けて(特集「情報銀行」)」地銀協月報703、伊藤直之「『情報銀行』の課題と展望(特集「情報銀行」)」地銀協月報703、「第2のマイナンバー『情報銀行』」FACTA156号、別所直哉「『情報銀行』認定団体の役割とは何か?(特集 情報銀行の正体)」金融財政事情3289号、落合孝文「情報銀行のみがデータ利活用の『器』ではない(特集 情報銀行の正体)」金融財政事情3289号、高松志直「仮想通貨とICOを巡る法的枠組みの方向性と実務上の論点」金融財政事情3299号、「『信用』が導く個人主体のデータ利活用(特集 情報銀行の正体)」金融財政事情3289号、「銀行・広告・流通—『五者五様』のデータビジネス(特集 情報銀行の正体)」金融財政事情3289号。

各種雑誌においても各種記事が掲載されており、以下、掲載記事の多い雑誌に分けて紹介する。

まず、近代セールス誌上では、以下のような論稿が掲載された。澁井和夫「高齢の親が保有する財産を担保に親の生活費を借りる予定のお客様(トラブルを未然に防止! お客様への資産管理アドバイス(信託編))」近代セールス1305号、澁井和夫「不動産相続にかかる他の相続人への代償金の支払いに悩むお客様(トラブルを未然に防止! お客様への資産管理アドバイス(信託編))」近代セールス1307号、上田亨・佐藤正明「ケーススタディ 相続で悩む こんなお客様にどんな提案が求められるか(特集 改正相続法に対応! 相続アドバイスに強くなる)」近代セールス1307号、澁井和夫「賃貸物件の建替えて連帯保証人の確保と相続時の取扱いについて悩むお客様(トラブルを未然に防止! お客様への資産

管理アドバイス（信託編）」近代セールス1309号、澁井和夫「高齢の義妹から資産の管理を依頼したいと言われたお客様（トラブルを未然に防止！お客様への資産管理アドバイス（信託編）」近代セールス1311号、澁井和夫「所有していない不動産の事業化と複雑な承継を希望しているお客様（トラブルを未然に防止！お客様への資産管理アドバイス（信託編）」近代セールス1313号、澁井和夫「成年後見の当事者同士での信託契約について悩むお客様（トラブルを未然に防止！お客様への資産管理アドバイス（信託編）」近代セールス1315号、上田亨「相続法改正の背景と改正の要点（改正相続法なるほどセミナー第1回）」近代セールス1319号、菊永将浩「信託のキホンと主な活用例（知っておきたい信託・家族信託ポイントマスター）」近代セールス1320号、菊永将浩「家族信託の基本的な活用例（知っておきたい信託・家族信託ポイントマスター）」近代セールス1322号、「改正法について情報提供を行い遺言作成などの支援につなげよう（特集 7月施行の改正法を踏まえた相続対策アドバイス遺言作成支援や取引深耕につながる対応のポイント）」近代セールス1323号、「図解 ひと目でわかる！相続法の改正ポイント（特集 7月施行の改正法を踏まえた相続対策アドバイス遺言作成支援や取引深耕につながる対応のポイント）」近代セールス1323号、木内清章・金指光伸「改正法を踏まえた声かけで相続対策ニーズを喚起する（特集 7月施行の改正法を踏まえた相続対策アドバイス遺言作成支援や取引深耕につながる対応のポイント）」近代セールス1323号、上田亨・佐藤正明「法改正をきっかけにこんなお客様にアドバイスを行おう（特集 7月施行の改正法を踏まえた相続対策ア

ドバイス遺言作成支援や取引深耕につながる対応のポイント）」近代セールス1323号、「マンガ お客様に実践したい遺言作成アドバイス（特集 7月施行の改正法を踏まえた相続対策アドバイス遺言作成支援や取引深耕につながる対応のポイント）」近代セールス1323号、佐藤正明「来年施行される予定の新制度も押さえておこう（特集 7月施行の改正法を踏まえた相続対策アドバイス遺言作成支援や取引深耕につながる対応のポイント）」近代セールス1323号、木内清章「ここがポイント！預貯金の仮払い制度相続人からの払戻し請求にはこのように対応する（特集 7月施行の改正法を踏まえた相続対策アドバイス遺言作成支援や取引深耕につながる対応のポイント）」近代セールス1323号、「遺言執行者の権限の明確化（改正相続法なるほどセミナー第4回）」近代セールス1325号、菊永将浩「家族信託と商事信託の違い（知っておきたい信託・家族信託ポイントマスター）」近代セールス1326号、上田亨「預貯金の仮払い制度の創設（第5回改正相続法なるほどセミナー）」近代セールス1327号、上田亨「遺留分制度の改正（第6回改正相続法なるほどセミナー）」近代セールス1331号、菊永将浩「遺言と家族信託の違い（知っておきたい信託・家族信託ポイントマスター）」近代セールス1332号、栗林淳「何となく自筆証書遺言を作成しようとしている（取引深耕につながる高齢者あるあるへの対応法）」近代セールス1333号。

また、金融財政事情にも下記のような多くの論稿が掲載されている。吉原毅「実績上げる“信用金庫発”の成年後見サポート—協同組織金融機関にも管理型信託業務を可能とする規制緩和を」金融財政事情3311号、小森卓郎「高齢社会における金融業の貢献のあり方

とは？」金融財政事情3276号、「北國銀行が信託業務に参入、本体業務としては北陸地銀で初」金融財政事情3278号、「『三井住友信託銀行』小型軽量、コンサル特化の信託型次世代店舗」金融財政事情3279号、「多角化する金融機関のビジネス展開（特集 大相続時代の資産承継ビジネス）」金融財政事情3281号、中村弘明「相続法改正と金融実務 Q&A（特集 大相続時代の資産承継ビジネス）」金融財政事情3281号、清野修・秋葉剛史「シンクタンク機能を活用し、顧客提案力を磨く（特集 大相続時代の資産承継ビジネス）」金融財政事情3281号、駒村康平「高齢者特有の意思決定プロセス（金融機関のための金融老年学入門第3回）」金融財政事情3281号、磯山智美「独自の商品開発や異業種との連携進む金融機関のサービス展開（特集 直面する認知症対応）」金融財政事情3311号、青山桂子「運用基本方針を明確にして健全な財政運営を（特集 変化迫られる企業年金）」金融財政事情3275号、若杉敬明「改革急務の企業年金ガバナンス（特集 変化迫られる企業年金）」金融財政事情3275号、「神戸市における信託スキームを活用したSIBの全貌（特集 ソーシャル・インパクト・ボンド!）」金融財政事情3283号、田原泰雅「2018事務年度の金融行政の実践と方針の要点解説」金融財政事情3286号、大内山淳・箕輪祐介・浅見祐之「本邦初の契約型カバードボンドの発行意義とその可能性」金融財政事情3289号、「長寿化の進展で問われる人生100年時代の金融サービス（特集「金融育成庁」の羅針盤）」金融財政事情3290号、植木雅広「デリバティブ証拠金規制にいかに向き合うべきか」金融財政事情3291号、大久保哲夫「信託を通じた社会・経済の発展への貢献」金融財政事情3292号、

磯山智美「地銀が信託業務に本腰、新たな収益源への期待高まる（特集 高まる地域の「信託」ニーズ）」金融財政事情3326号、長野聡「信託戦国時代における地域金融機関の役割（特集高まる地域の「信託」ニーズ）」金融財政事情3326号、岡賀剛「（千葉銀行）信託業務を銀行本体で取り組む三つの狙いと効果（特集高まる地域の「信託」ニーズ）」金融財政事情3326号。

銀行法務21においても下記のような論稿が公表されている。森順子「iDeCo 運営管理機関の実務と留意点—『確定拠出年金制度について』の一部改正等を踏まえて」銀行法務21 835号、平森均「〈インタビュー〉認知症高齢者の財産保護—城南信用金庫としんきん成年後見サポートの連携」銀行法務21 836号、金澤浩志「平成30事務年度金融行政方針・金融レポートと地域金融機関における経営者の役割およびガバナンス」銀行法務21 836号、福谷賢典「遺言執行者の権限の内容・復任権（相続法改正と窓口対応⑤）」銀行法務21 841号、福谷賢典「遺言執行の妨害行為の効力等、遺留分制度に関する見直し（相続法改正と窓口対応 最終回）」銀行法務21 842号、片岡雅「令和時代の金融機関の信託への関わり方について」銀行法務21 842号、落合孝文・谷崎研一「金融機関と情報銀行—データ流通ビジネスを理解する—」銀行法務21 846号。

その他、一般経済誌でも、広い意味で信託に関連しうる論稿が多く公表されており、信託への注目の高さがうかがえる。風間直樹「データ預かる情報銀行—信用スコアに展開も（特集 データ階層社会）」東洋経済6829号、遠藤英嗣「事前の準備でトラブル回避—老いた親が認知症になる前に決めておきたい財産管理方法（特集 実家の片づけ）」東洋経済

6854、遠藤英嗣「家族信託の落とし穴『遺産先取り』に悪用もだまされない自己防衛術」エコノミスト4599号、野崎浩成「さまざまな資産の『置き場』中立・安全・信託のサービス（信託銀行の使い方）」エコノミスト4569号、向山勇「知らないと損 生前贈与・遺産分割・相続に使い勝手のいい『信託商品』（信託銀行の使い方）」エコノミスト4569号、「家族信託、成年後見の両極化」週刊エコノミスト4594号。

11. 文献紹介

書評・文献紹介としては下記のようなものが公表された。吉谷晋「<文献紹介>神田秀樹ほか著『金融商品取引法と信託規制』」信

託法研究43号、木村仁「<文献紹介>能見善久・樋口範雄・神田秀樹編著『信託法制の新時代—信託の現代的展開と将来展望』」信託法研究43号、藤谷武史「<文献紹介>占部裕典著『信託取引と信託課税の法理』」信託法研究43号。

また、書評として、道垣内弘人「愛の書物：佐久間毅『信託法をひもとく』（書評）〈この本〉」NBL1144号が公表されている。

12. 翻 訳

訳書として、S. P. キング、R. W. ロス、紺野包子訳、新井誠監訳『信託崩壊 裏切られた信託』（日本評論社）が出た。

(たけなか・さとる)